

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 藤商事
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimarukun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 松元 邦夫
 (氏名) 桜井 健一

上場取引所 JQ

TEL 06-6949-0323

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	48,401	—	9,000	—	9,063	—	5,368	—
20年3月期第3四半期	32,633	5.1	3,238	△45.5	3,322	△45.0	1,994	△45.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	21,055.32	—
20年3月期第3四半期	7,821.57	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	62,382	—	42,255	—	67.7	165,738.83	—	165,738.83
20年3月期	50,078	—	37,984	—	75.8	148,983.87	—	148,983.87

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 42,255百万円 20年3月期 37,984百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,750.00	—	2,250.00	4,000.00
21年3月期	—	2,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	4,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	26.0	6,200	76.5	6,300	75.4	3,800	84.6	14,904.59

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 254,955株 20年3月期 254,955株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 254,955株 20年3月期第3四半期 254,955株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページをご参照ください。

2. 当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、株価の下落や急激な円高が企業収益を圧迫し、景気の減速感が一段と強まりました。

パチンコホール業界におきましては、パチスロ遊技機の稼働停滞による収益低下を補うため、パチンコ遊技機の営業を強化する傾向が続いております。著作権の話題性に加え、注目度の高いスペック機種を設置比率を増やすことにより稼働を高める一方、手軽に遊べる甘デジタイプや低貸玉のコーナーを充実し、幅広いファンのニーズに対応した営業を展開しております。

遊技機業界におきましては、話題性の高い著作権の採用や、特徴あるスペック、演出面などの研究開発の強化を図っており、幅広いファンの皆様に楽しんでいただけるヒット機種の創出に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社のパチンコ遊技機事業におきましては、第2四半期累計期間までに発売しました3機種のうち、時代劇「暴れん坊将軍」をモチーフとしたシリーズ第3弾「CR暴れん坊将軍3」が当第3四半期会計期間におきましても好調な販売となったほか、新たに市場投入した機種につきましても、販売活動は順調に推移いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、第2四半期会計期間に発売しました麻雀漫画とのタイアップ機種「パチスロ アカギ」の本格納品を、当第3四半期会計期間から開始いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は順調に推移し、売上高484億1百万円（対前年同期比48.3%増）、営業利益90億円（同177.9%増）、経常利益90億63百万円（同172.8%増）、四半期純利益53億68百万円（同169.2%増）となりました。

事業の部門別の状況は次のとおりであります。

（パチンコ遊技機事業）

パチンコ遊技機事業につきましては、第2四半期累計期間の発売機種であります「CR鞍馬天狗」（平成20年4月発売）、「CRジュラシックパークMAX」（平成20年7月発売）、「CR暴れん坊将軍3」（平成20年9月発売）に加え、当第3四半期会計期間におきましては、「遊パチ」の普及活動の一環として、手軽に遊べるスペックを備えた「CRAテリーチューンズマイティマウス」シリーズ（平成20年10月発売）、「CRゴースト ニューヨークの幻」シリーズ（平成20年11月発売）を市場投入いたしました。超・純愛パチンコ「CRゴースト ニューヨークの幻」につきましては、恋愛映画をモチーフにした商品性に注目が集まったことや、テレビCMの放映など積極的なプロモーション展開を行ったことなどにより、計画を上回る販売実績となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の販売台数は163千台（対前年同期比35.3%増）、売上高は466億5百万円（同44.6%増）となりました。

（パチスロ遊技機事業）

パチスロ遊技機事業につきましては、「パチスロ アカギ」（平成20年9月発売）を市場投入し、当第3四半期累計期間の販売台数は5千台（対前年同期比325.0%増）、売上高は17億95百万円（同346.4%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前事業年度末に比べ123億3百万円増加し、623億82百万円となりました。

これは主に現金及び預金が53億93百万円、売上債権が62億46百万円、有価証券が15億1百万円、投資有価証券が12億34百万円増加し、原材料及び貯蔵品が10億86百万円、長期前払費用が5億20百万円減少したことなどであります。

負債は、前事業年度末に比べ80億31百万円増加し、201億26百万円となりました。

これは主に買掛金が37億17百万円、未払法人税等が28億25百万円、未払金が8億4百万円、未払消費税等が5億26百万円増加したことなどであります。

純資産は、前事業年度末に比べ42億71百万円増加し、422億55百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加などであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ53億93百万円増加し266億96百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、106億60百万円（前年同期は31億59百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益90億74百万円、仕入債務の増加37億26百万円、減価償却費20億31百万円、たな卸資産の減少9億97百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加62億46百万円、法人税等の支払10億15百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億91百万円（前年同期は46億44百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出26億6百万円、有形固定資産の取得による支出14億48百万円などが減少の要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億76百万円（前年同期は14億50百万円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

「1. 経営成績に関する定性的情報」および「2. 財政状態に関する定性的情報」における、前年同四半期増減率および前年同四半期の金額につきましては、参考として記載しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月17日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当事業年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、当第3四半期累計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期会計期間から機械及び装置の耐用年数を4年～15年から4年～10年に変更しております。

なお、これにより従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益は、それぞれ2億17百万円減少しております。

2. 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、同株主総会において、平成20年3月31日時点での役員に対し、役員退職慰労金の打切り支給することが決議されました。

なお、制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,696	21,303
受取手形及び売掛金	15,110	8,864
有価証券	2,603	1,101
商品及び製品	188	99
原材料及び貯蔵品	1,178	2,265
前渡金	996	1,189
繰延税金資産	519	438
その他	318	397
貸倒引当金	△79	△46
流動資産合計	47,532	35,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,537	2,584
機械及び装置（純額）	1,236	1,643
工具、器具及び備品（純額）	1,421	1,261
土地	4,363	4,363
その他（純額）	118	163
有形固定資産合計	9,677	10,016
無形固定資産	176	228
投資その他の資産		
長期前払費用	2,577	3,098
その他	2,580	1,156
貸倒引当金	△162	△32
投資その他の資産合計	4,995	4,222
固定資産合計	14,849	14,466
資産合計	62,382	50,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,943	9,226
未払法人税等	3,139	314
賞与引当金	232	316
役員賞与引当金	—	90
その他	2,440	864
流動負債合計	18,756	10,811
固定負債		
退職給付引当金	602	530
役員退職慰労引当金	—	699
その他	768	53
固定負債合計	1,370	1,283
負債合計	20,126	12,094

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,281	3,281
資本剰余金	3,258	3,258
利益剰余金	35,718	31,433
株主資本合計	42,257	37,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	10
評価・換算差額等合計	△2	10
純資産合計	42,255	37,984
負債純資産合計	62,382	50,078

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	48,401
売上原価	28,076
売上総利益	20,324
販売費及び一般管理費	11,323
営業利益	9,000
営業外収益	
受取賃貸料	62
利用分量配当金	9
受取ロイヤリティー	15
その他	35
営業外収益合計	122
営業外費用	
シンジケートローン手数料	33
貸貸収入原価	19
その他	7
営業外費用合計	60
経常利益	9,063
特別利益	
固定資産売却益	2
貸倒引当金戻入額	22
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	13
特別損失合計	13
税引前四半期純利益	9,074
法人税、住民税及び事業税	3,816
法人税等調整額	△109
法人税等合計	3,706
四半期純利益	5,368

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	9,074
減価償却費	2,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△699
受取利息及び受取配当金	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△2
固定資産除却損	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	997
未収消費税等の増減額 (△は増加)	142
長期前払費用の増減額 (△は増加)	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,726
未払金の増減額 (△は減少)	753
未払消費税等の増減額 (△は減少)	526
その他	1,026
小計	11,651
利息及び配当金の受取額	24
法人税等の支払額	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,606
有価証券の償還による収入	1,100
投資有価証券の取得による支出	△1,259
有形固定資産の取得による支出	△1,448
有形固定資産の売却による収入	46
無形固定資産の取得による支出	△7
その他の支出	△181
その他の収入	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,393
現金及び現金同等物の期首残高	21,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,696

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	32,633
II 売上原価	20,228
売上総利益	12,405
III 販売費及び一般管理費	9,166
営業利益	3,238
IV 営業外収益	103
V 営業外費用	19
経常利益	3,322
VI 特別利益	34
VII 特別損失	271
税引前四半期純利益	3,084
税金費用	1,090
四半期純利益	1,994

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	3,084
減価償却費	1,739
貸倒引当金の増減額	39
賞与引当金の増減額	△137
役員賞与引当金の増減額	△160
退職給付引当金の増減額	133
役員退職慰労引当金の増減額	46
受取利息及び受取配当金	△9
固定資産売却益	△1
ゴルフ会員権売却益	△5
固定資産除却損	190
売上債権の増減額	△8,896
たな卸資産の増減額	△962
未収還付消費税等の還付額	△110
長期前払費用の増減額	△1,575
仕入債務の増減額	10,389
未払金の増減額	1,462
未払消費税等の増減額	△52
その他	265
小計	5,438
利息及び配当金の受取額	6
法人税等の支払額	△2,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,101
有価証券の償還等による収入	5
投資有価証券の取得による支出	△100
有形固定資産の取得による支出	△2,387
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△56
投資その他の資産の取得による支出	△186
投資その他の資産の回収による収入	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450
IV 現金及び現金同等物の増減額	△2,935
V 現金及び現金同等物の期首残高	22,845
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	19,910